

農業経営基盤強化準備金の 積立ての場合の申請の手引き



農林水産省

必要書類を準備します

P.1

(初めて申請する方) 農業経営改善計画の目標に基づき資産取得計画
を検討します

P.2

別記様式第 5 号を作成します

P.5

別記様式第 1 号を作成します

P.7

添付書類を確認します

P.8

チェックリストで確認します

P.11

【準備金を積み立てる場合】 必要書類を準備します

申請書の作成に当たって添付が必要となる書類を準備しましょう。書類の詳細は 8 ページ以降をご覧ください。

① 農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し

（認定新規就農者の方は、青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し）

農業経営基盤強化準備金制度を活用する場合には、農業経営の規模の拡大に関する目標等を記載した農業経営改善計画等を作成し、**予め市町村（複数市町村で営農する場合は、都道府県知事又は農林水産大臣（地方農政局長））の認定を受ける必要があります。**

認定を受ける場合は、事前に営農している市町村等にご相談ください。

② 対象交付金の交付決定通知書等の写し

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策） ○ 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用直接支払交付金
- ・ 水田活用の直接支払交付金 ＊ ・ 畑地化促進事業（R7 補正） ＊
- ・ 畑作物産地形成促進事業（R7 補正） ・ コメ新市場開拓等促進事業（R8 当初）

注：＊印を付した事業のうち「産地づくり体制構築等支援」は対象になりません。

③ 前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し （前年の青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）等）

※はじめて積み立てる場合には必要ありません。

【準備金を積み立てる場合】 事前準備（はじめて申請する方）

農業経営基盤強化準備金制度とは、**農業経営改善計画**（認定農業者の場合。認定新規就農者の方は青年等就農計画）に基づき計画的に農用地、農業用の建物・機械等の取得を図る取組を支援する制度です。

経営改善計画で設定した目標を踏まえ、年度毎の資産取得計画を決めましょう。

農業経営改善計画（抜粋）

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

（3）農用地及び農業生産施設

ア 農用地

区 分	現 状 (a)	目 標 (R9年) (a)
所有地	1,000a	1,100a
借入地		

イ 農業生産施設

種 別	規 模			
	現 状		目 標 (R9年)	
	棟	m ²	棟	m ²
パイプハウス	3	900	3	900

（別紙）生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター	1台

➤ 目標の範囲内で準備金の積立てと資産取得後の圧縮記帳を行うことができます。（農用地の場合は経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。）

➤ 取得予定の農用地や機械・施設に変更がある場合は、**あらかじめ経営改善計画の変更の認定を受ける必要があります。**
（経営改善計画に記載がない場合は、準備金の対象になりません。）

今の経営状況だと取得計画は、・・・

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
—	—	農用地 25a	トラクター 1台	農用地 75a



【準備金を積み立てる場合】 作成が必要な書類

準備金を積み立てる場合、別記様式第1号及び第5号による申請が必要です。
申請書の入手方法やご不明な点がございましたら、最寄りの県域拠点、地方農政局等へご相談ください。
※当該年に農用地等を取得し圧縮記帳を行う場合は、別記様式第3号による申請も必要です。

別記様式第1号

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

租税特別措置法 < 第24条の2第1項(個人)
第61条の2第1項(法人) > に規定する農業経営基盤強化準備
金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定す
る金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額

円

※証明書番号
※証明年月日

別記様式第5号

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日: 令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等:
(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

住所又は所在地:
電話番号: () -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

☐ 地域計画における位置付け
地域計画の市町村名(地域名又は地区名): ()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1							
数量(面積、台数等)	2							
所要額(円)	3							
取得予定年	4							
変更の理由	5							
合計所要額(円)	6							

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	期末準備金残高
7	8	9	10	11	12	13	14

農業経営基盤強化準備金に係る個人情報の取扱い

国は、農業経営基盤強化準備金の積立て及び農用地等の取得に係る農林水産大臣の証明書の交付に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び関係法令に基づき、適正に管理するとともに、対象者要件の確認など本証明書の交付業務のために利用します。

また、国は、本証明書の交付業務のほか、地域計画の作成・見直しその他の経営改善等に資する取組に活用するため、本証明書の交付申請者の氏名、住所等を当該交付申請者の関係する市町村に必要最小限度内で提供する場合があります。

☐ 「農業経営基盤強化準備金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

【準備金を積み立てる場合】 別記様式第 5 号を作成します①

決定した取得計画や準備した書類をもとに、別記様式第 5 号を作成します。

農業経営改善計画に基づく取得計画

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
—	—	農用地 25a	トラクター 1台	農用地 75a

- ・ 準備金の積立が2年目以降の方は、前年に作成した取得計画に変更がないか確認しましょう。
- ・ 取得予定の**資産に変更がある場合は、あらかじめ農業経営改善計画の変更の認定を受ける必要があります。**
- ・ 取得計画がない場合は、**準備金の積立はできません。**

地域計画に農業を担う者として位置付けられている場合、☐にチェックを付けます。
取得しようとする農用地が複数の地域計画に位置付けられている場合は、すべての地域計画の市町村名（地域名又は地区名）を記入してください。取得しようとする農用地が含まれない地域計画の市町村名（地域名又は地区名）は入力しないでください。

※準備金を積み立てるには、地域計画の農業を担う者に位置付けられている必要があります。

（別記様式第 5 号）

農業経営基盤

個人の場合は記入する必要はありません。

画書兼実績報告書

提出年月日：令和 9 年 2 月 1 日

適用を受けようとする年分等：令和8年分

（令和 年 月 日～令和 年 月 日）

住所又は所在地：東京都千代田区霞が関 1 - 2 - 1

電話番号：（ 03 ）〇〇〇〇 - △△△△

屋号又は法人名

氏名又は代表者氏名 農林 一郎



地域計画における位置付け

地域計画の市町村名（地域名又は地区名）： 〇〇市 （ 〇〇地区 ）

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	2	3	4	5	6
数量（面積、台数等）	トラクター	農用地（田）				
所要額（円）	1 台	75a				
取得予定年	5,000,000円	3,000,000円				
	R8年	R9年				
合計所要額（円）						

【農用地の場合】

農業経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。
また、地域計画の区域内で準備金活用者が将来取得予定であるものに限りです。

【農業用機械の場合】

農業経営改善計画に記載された内容と一致します。また、目標台数の範囲内となります。
所要額が30万円未満は対象外となります。

※過去に取得済みの農用地等は記入を省略することができます。

農業経営改善計画認定書の有効期間内となります。

8,000,000円

所要額【3】の合計額と一致します。

【準備金を積み立てる場合】 別記様式第5号を作成します②

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況を記入します

【9】のうち準備金を積み立てる額を記入します。

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額	準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	期末準備金高
7	8	9	10	11	12	13	14	
R5年	0円	5,000,000円	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円	
R6年	2,000,000円	5,000,000円	2,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円	
過去年 R7年	4,000,000円	5,000,000円	2,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	0円	5,000,000円	
当該年 R8年	5,000,000円	6,000,000円	2,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	0円	2,000,000円	

前年の【14】と一致します。

対象交付金の交付決定通知書等に記載された合計額と一致します。
 $[(9) \geq (10) + (13)]$

別記様式第2号

年 産

番 号

月 日

農林水産大臣

畑作物の直接支払交付金における面積払(営農継続支払)
 交付決定通知書(兼交付金計算書)

経営所得安定対策等実施要綱(平成22年4月1日付け22経農第713号農林水産事務次官発令通知)の第1の1の(2)の④のホの規定に基づき、下記のとおり交付金を交付することを決定しましたのでお知らせします。

記

交付金額 円

(交付金計算額)
 面積払(営農継続支払)

・【8】+【10】-【11】の額を記入します。
 ・取得計画の所要額を超えた積立はできません。

前年の貸借対照表と一致します。

貸借対照表(資産負債調) (令和 年 月 日現在)

一致

貸倒引当金 農業経営基盤強化準備金 5,000,000円

令和 年 分 所得税 青色申告決算書 (農業所得用) FA3100

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、裏の裏-ルペンで書いてください。

貸倒引当金 農業経営基盤強化準備金 1,000,000円

貸倒引当金 農業経営基盤強化準備金 2,000,000円

【準備金を積み立てる場合】 添付書類を確認します

準備金を積み立てる場合、別記様式第 1 号及び第 5 号のほかに以下の添付書類が必要となります。

- ①農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し（認定新規就農者の場合は青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し）
- ②対象交付金の交付決定通知書等の写し
- ③前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し（前年の青色申告決算書（損益計算書、貸借対照表）等）

① 農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し

準備金を積み立てる際に記載する農用地等の取得計画が農業経営改善計画等の内容に従っているか、取得年が農業経営改善計画認定書等の有効期間内であることなどを確認するために必要となります。

農業経営改善計画認定申請書

農業経営改善計画認定申請書

年 月 日

☐ 〇市町村長 殿
☐ 〇都道府県知事 殿
☐ 〇農政局長 殿
☐ 〇農林水産大臣 殿

申請者	住所	連絡先
	フリガナ	フリガナ
	個人・法人名	代表者氏名 (法人のみ)
	生年月日、 法人設立年月日	法人番号

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画

①農業経営体の営農活動の現状及び目標

(1) 営農概要

現 状	目標（年）
☐ 稲作 ☐ 麦作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工芸農作物 ☐ 園地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果実類 ☐ 花き・花木 ☐ その他の作物（ ）	☐ 稲作 ☐ 麦作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工芸農作物 ☐ 園地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果実類 ☐ 花き・花木 ☐ その他の作物（ ）
☐ 畜産 畜 ☐ 肉用牛 ☐ 乳 豚 ☐ 鶏 鶏 ☐ 魚 魚 ☐ その他の畜産（ ）	☐ 畜産 畜 ☐ 肉用牛 ☐ 乳 豚 ☐ 鶏 鶏 ☐ 魚 魚 ☐ その他の畜産（ ）

(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標

現状	目標（年）	現状	目標（年）	主たる従事者の人数	人
年間所得 万円	万円	年間労働時間 時間	時間		
主たる従事者1人 当たりの年間所得	万円	主たる従事者1人 当たりの年間労働時間	時間		

②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(1) 生産						(2) 農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業（売上上げ）					
作目・部門名 (販 売 先)	現 状	目標（年）	作目・部門名 (需 求 地)	現 状	目標（年）	事 業 内 容	現 状	目標（年）	現 状	目標（年）	
作付面積 (a)	生産量		作付面積 (a)	生産量			万円	万円	万円	万円	
							万円	万円	万円	万円	
							万円	万円	万円	万円	
							万円	万円	万円	万円	

農業経営改善計画認定書

農業経営改善計画認定書

殿（様）

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営
基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 12 条第 1 項（第 13 条第 1 項）の規定に
より、適当であると認定します。

市町村長（都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長）名

認 定 番 号 :	—	号	
認 定 日 :	年	月	日
認定の有効期間 :	年	月	日まで

※計画書全文を添付してください。

【準備金を積み立てる場合】 添付書類を確認します

② **対象交付金の交付決定通知書等の写し**（当該年の事業期間に交付されたもの）

準備金制度の対象となる交付金は以下のものに限られます。
準備金として積み立てる金額が受領した交付金の範囲内であることを確認するために必要となります。

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
- 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金＊
 - ・ 畑地化促進事業（Ｒ７補正）＊
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（Ｒ７補正）
 - ・ コメ新市場開拓等促進事業（Ｒ８当初）

注：＊印を付した事業のうち「産地づくり体制構築等支援」は対象になりません。

畑作物の直接支払交付金（面積払、数量払）

[illegible]

收入減少影響緩和交付金

(写)

年 月 日	年度
-------------	-----------

農 林 水 産 大 臣

収入減少影響緩和交付金における交付決定額及び積立金返納補填通知書

農業の復興に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第5条第2項及び同法施行規則（平成18年農林水産省令第59号）第13条の規定に基づき、下記のとおり収入減少影響緩和交付金を交付することを決定しましたのでお知らせするほか、積立金の返納額を併せてお知らせします。

なお、交付金計算書の詳細についてご確認いただきは、お手取数でお願い。ご不明な点等は地境農業再生協議会までご連絡ください。

	円	円
交付金額 (①)		
2. 積立金の返納額		
交付金の交付に伴う返納額 (②)		円
積立金の確定に伴う返納額 (③)		円
3. 収入減少補填額 (④) = ③ - ②		
4. 振込合計金額 (⑤) = ② + ④		

(備考)
収入減少影響緩和交付金は、米、麦、大豆、ごん菜、でん粉用飼料用豆以外のものに限ります。
そのうち、その用途が農産物の加工・販売に当たるときは、その取得割合に応じて、生産者として受ける影響の範囲内で下取りを受ける。従って、収入減少交付金は、2. 積立金の返納額は、積立金管理費のみを指す。

交付金事務調査係第一チーム

水田活用直接支払交付金

(写)

番号
年月日

氏名

農林水産大臣

水田用育苗種実支払金の交付決定通知書

経理局所定宛封票実施要領（平成23年4月1日付）22第資関713号農林水産事務次官任命通
知の附記の2の規定に基づき、下記のとおり交付金を交付するを決定したのでお知らせ
いたします。

支　付　金　額　　　　　円

(備考)
交付金交付の詳細についてはご照会ください。お手帳ですぐお近くの最属税点等または地
方農業青年協議会までご連絡ご確認ください。

(事業等別内訳)

名称	交付金額
欄外作物	円
畜産交付金	円
養蚕交付金	円
漁業交付金	円
海洋漁業交付金	円
都道府県選抜育成費	円
各地域選抜育成費	円
地方自治体選抜育成費	円
コメ専任指導員等研修事業	円
交付金額　計	円

【準備金を積み立てる場合】 添付書類を確認します

③

前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し (前年の青色申告決算書(貸借対照表、損益計算書))

申請年(度)までに準備金を積み立てた場合には、申請前年(度)の積立額や、申請年(度)に繰り越された準備金の金額を確認するために必要となります。

※はじめて積み立てる場合には必要ありません。

※簡易簿記の場合は、確定申告書に添付する準備金の明細書で確認します。

(写) 令和〇〇年分所得税青色申告決算書(農業所得用)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
収入金		支払金		繰越金	
...		...		...	

損益計算書(自〇〇月〇〇日～自〇〇月〇〇日)

科目	金額	科目	金額
収入金		支払金	
...		...	

(写) 対照表(貸借対照表)

科目	金額	科目	金額
現金・預金		借入金	
...		...	

① 貸倒引当金繰入額の計算(第12条第4項)

② 青色申告特別控除額の計算(第12条第5項)

③ 本年における特殊事項

<個人の場合>

農業経営基盤強化準備金の必要経費算入及び認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の積立金に関する明細書

項目	金額
1 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入に関する明細書	
2 認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の積立金に関する明細書	

<法人の場合>

農業経営基盤強化準備金の必要経費算入及び認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の積立金に関する明細書

項目	金額
1 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入に関する明細書	
2 認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の積立金に関する明細書	

【準備金を積み立てる場合】 必要書類チェックリスト

必要な書類は以下のとおりです。提出する前にもう一度確認し、県域拠点又は地方農政局等の提出先にはチェックリストも含めて提出します。

農業経営基盤強化準備金の積立ての場合の申請に係るチェックリスト

住所又は所在地：	電話：
屋号又は法人名：	E-mail：
氏名又は代表者氏名：	

各チェックポイントを確認の上、「チェック（申請者）」及び「提出書類」の□枠にチェックを入れて提出してください。

必要となる書類	チェックポイント	チェック (申請者)	手チェック (担当者)
○農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書 (別記様式第1号)	- 提出年月日、住所氏名等の欄は記入されていますか。 - 個人・法人の該当する条文には○が付けてありますか。 「適用を受けようとする年分等」欄は記入されていますか。 「認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額」欄は記入されていますか。戻った金額になっていませんか。	☐	☐
○農業経営基盤強化準備金に関する計画策実績報告書 (別記様式第5号)	- 提出年月日、住所、氏名等の欄は記入されていますか。 「地域計画における位置付け」の□にチェックが付いていますか。「地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)」欄が記入されていますか。 「農用地等の取得計画」及び「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄は記入されていますか。 - 農業経営改善計画の内容と合っていますか。 - 取得計画の農業用機械・施設等の1単位当たりの所要額は30万円以上ですか。 - 当該年の「準備金として積み立てた金額」は様式第1号の金額と一致していますか。	☐	☐
○農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し(又は青年等就業計画認定申請書及び青年等就業計画認定書の写し)	- 既に有効期間は過ぎていませんか。 - 取得予定の農用地等の資産は記入されていますか。	☐	☐
○対象交付金の交付決定通知書の写し	- 前年に交付された交付決定通知書ではありませんか。 - 対象とならない交付金ではありませんか。	☐	☐
2度目以降の場合			
○前年から繰り越された準備金の金額を証する書類 (前年の青色申告決算書(貸借対照表、損益計算書))	- 別記様式第5号の「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄の前年の準備金積立額【10】、準備金取崩額【11】、期末準備金残高実績【14】と一致していますか。 【提出書類】 - 前年の青色申告決算書(損益計算書、貸借対照表) ☐ - 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入に関する明細書 ☐	☐	☐